

【例題－事務 12】

日本の働き方をめぐる環境の変化に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 2000年から2016年までの労働者1人当たりの月間総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者は減少傾向にあるが、パートタイム労働者は増加傾向にある。
2. 非農林就業者における、週35時間以上の就業者に占める週60時間以上の就業者の比率は、2003年以降増加し続けており、2016年では7割を超えている。
3. 労働者の年次有給休暇の取得率（付与日数計に対する取得日数計の割合）は上昇傾向にあり、2016年では男女とも9割を上回っている。
4. 女性の年齢階級別の就業率を2000年と2016年とで比べると、子育て世代である「25～34歳」、「35～44歳」ともに2016年の方が高い。
5. 雇用者の共働き世帯数は2006年から2016年まで減少し続けており、2016年では、男性雇用者と無業の妻からなる世帯（いわゆる専業主婦世帯）数の約5割となっている。

（正答） 4